



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 株式会社 山善 上場取引所 東
 コード番号 8051 URL https://www.yamazen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 雄次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上級執行役員 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	401,547	9.4	13,741	29.0	13,580	29.9	9,217	30.7
2018年3月期第3四半期	367,031	11.7	10,649	19.6	10,455	18.4	7,049	22.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 8,051百万円 (△24.0%) 2018年3月期第3四半期 10,592百万円 (30.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	97.44	—
2018年3月期第3四半期	74.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	252,034	89,462	35.4	942.12
2018年3月期	245,795	84,665	34.3	891.87

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 89,122百万円 2018年3月期 84,368百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	13.00	—	19.50	32.50
2019年3月期	—	15.00	—		
2019年3月期(予想)				17.50	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	4.4	17,000	10.5	17,000	12.2	11,000	7.8	116.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	95,305,435株	2018年3月期	95,305,435株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	707,603株	2018年3月期	707,545株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	94,597,873株	2018年3月期3Q	94,703,307株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示変更について）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
通期の事業部門別連結業績予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速懸念、相次ぐ自然災害による国内経済への影響など下押し要因があった中で、人手不足への対応や生産性向上に向けた設備投資の増加、企業収益及び雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、中国景気の減速により半導体製造装置や電子部品の生産が急減した一方で、依然として旺盛な省人化・省力化需要を背景に、自動化設備や産業用ロボット等の需要は高水準で推移し、主力の自動車関連産業の設備投資も堅調に推移しました。海外生産財分野では、米国では減税や財政支出を追い風に、設備投資は緩やかな増加基調を維持しました。中国では、スマートフォン向けEMSの生産量が落ち込み、米中貿易摩擦の影響からメモリーなどの電子部品、ロボットや自動車の生産が前年水準を下回りました。一方、ASEAN諸国では、中国向け輸出に停滞感があったものの、自動車関連産業は堅調に推移しました。消費財分野では、先行きの不透明感から消費者マインドには力強さを欠く状況となりましたが、エネルギー価格の上昇ペースが減速したことや、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかな回復基調を継続しました。

このような情勢下、当社グループは、当期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018 (ワンネクスト ヤマゼン 2018) ※』の方針に基づき、重点施策を着実に推進し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、401,547百万円(前年同期比9.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は13,741百万円(同、29.0%増)、経常利益は13,580百万円(同、29.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,217百万円(同、30.7%増)となりました。

※中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業では、一般機械や建設機械関連産業、自動車関連産業からの工作機械の需要が底堅く推移しました。なかでも、自動化需要に対応する工作機械とロボットとの組合せ提案による受注が伸長しました。一方、半導体製造装置向けの設備投資需要に一服感が見られるなど業種によりばらつきのある状況となりました。

また、国内機工事業では、自動車産業向けの部品加工や車載用電子部品を中心に測定機器、切削・補要工具の販売が伸長しました。あわせて、自動化需要の高まりからメカトロ機器の販売も伸長したほか、東京オリンピックや首都圏再開発等に向けた建設需要に伴い、鉄骨加工機関連も好調を維持しました。

海外においては、米国市場は、先行きの不透明感から、中小企業では設備投資に慎重になる動きも見られましたが、自動車、建設機械、エネルギー関連産業からの旺盛な引き合いは依然として継続しており、工作機械の販売は堅調に推移しました。中国市場においてはスマートフォン向けEMSからの工作機械受注に一服感が見られ、また、米国との貿易摩擦の影響から、一部の自動車関連産業で設備導入の動きに抑制感が見られるなど、中国全体では減速傾向で推移しました。ASEAN市場では、特にタイにおいて、日系自動車部品関連メーカー向けの工作機械販売が伸長しました。その結果、生産財関連事業の売上高は280,792百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

新設住宅着工戸数やリフォーム需要が伸び悩む中、省エネ・環境改善の取組みの一環として、業務用エアコンの更新提案を積極的に推進したことで、空調機器の販売が前年同期を上回りました。また、リフォーム需要の掘り起こし活動により、浴室やトイレを中心とした水廻り商品や蓄電池の販売が堅調に推移しました。その結果、住建事業部の売上高は43,962百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

暖冬傾向により暖房関連商品の販売が伸び悩みましたが、電気カーペットやセラミックヒーター等の暖房小物類の出荷が底堅く推移したことに加え、上半期における暑さ対策商品や災害対策商品の販売が好調に推移したことにより、家庭機器事業部の売上高は69,398百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前第3四半期 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		当第3四半期 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日		比較増減 (△印減) 率(%)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	62,487	17.0	78,857	19.6	16,369	26.2
	機械事業部(海外)	56,698	15.5	52,780	13.2	△3,918	△6.9
	機械事業部 計	119,186	32.5	131,638	32.8	12,451	10.4
	機工事業部(国内)	117,909	32.1	131,471	32.7	13,562	11.5
	機工事業部(海外)	15,500	4.2	17,682	4.4	2,182	14.1
	機工事業部 計	133,409	36.3	149,154	37.1	15,744	11.8
	計	252,596	68.8	280,792	69.9	28,196	11.2
消費財	住建事業部	43,261	11.8	43,962	10.9	700	1.6
	家庭機器事業部	64,543	17.6	69,398	17.3	4,854	7.5
	計	107,805	29.4	113,360	28.2	5,555	5.2
	その他	6,630	1.8	7,394	1.9	764	11.5
	合計	367,031	100.0	401,547	100.0	34,516	9.4

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ6,239百万円増加し、252,034百万円となりました。これは、売上高の伸長に伴う売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)の増加(9,321百万円)、品揃えの拡充に伴う商品及び製品の増加(1,294百万円)、消費税の還付等によるその他流動資産の減少(1,814百万円)、基幹システムの刷新事業の着手に伴う無形固定資産の増加(1,050百万円)、非連結子会社であった東邦工業株式会社及びYamazen Machinery & Tools Philippines Inc.を連結の範囲に含めたことや政策保有株式の時価変動等による投資有価証券の減少(3,560百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,441百万円増加し、162,571百万円となりました。これは、売上高の伸長に伴う仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の増加(6,958百万円)、法人税等の納付による未払法人税等の減少(1,841百万円)、賞与の支給による賞与引当金の減少(1,186百万円)、前受金の減少等によるその他流動負債の減少(1,965百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,797百万円増加し、89,462百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.3%から35.4%と1.1ポイント向上いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦による中国経済の先行き不透明感から、企業の設備投資の姿勢が慎重化する懸念はあるものの、国内では、潤沢な内部留保のもとで、人手不足を背景とした省人化・省力化に向けた設備投資は、堅調に推移すると思われれます。また、個人消費は、内外経済の不透明感から消費者マインドは力強さを欠くと見込まれますが、雇用の改善、実質所得の拡大を背景に、緩やかながらも回復していくと見込まれます。海外においては、米国では、減税や財政政策により企業の設備投資は堅調に推移し、雇用環境の改善が個人消費を支えるなど、景気の好循環が持続するとみられます。一方、中国では、経済の減速傾向が鮮明となり、設備投資に対する様子見姿勢が続くと思われれます。また、ASEAN諸国においても、中国での生産減少の影響による外需の減速傾向は続く一方で、堅調な内需を背景に自動車関連産業の設備投資は維持されると予想しています。そうした状況下、当社グループは、モノづくりを支え、快適生活空間を創造する商社として、世の中の変化を的確に捉え、スピード感をもって対応することで、収益の拡大を図ってまいります。

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年10月15日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,682	48,992
受取手形及び売掛金	104,176	108,412
電子記録債権	10,806	15,892
有価証券	11,554	11,554
商品及び製品	32,386	33,680
その他	6,052	4,238
貸倒引当金	△555	△558
流動資産合計	214,104	222,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,269	2,501
機械装置及び運搬具(純額)	99	108
工具、器具及び備品(純額)	476	648
土地	3,283	3,426
リース資産(純額)	4,557	4,238
その他(純額)	43	31
有形固定資産合計	10,729	10,955
無形固定資産	2,071	3,121
投資その他の資産		
投資有価証券	15,621	12,061
破産更生債権等	94	96
退職給付に係る資産	1,039	1,380
繰延税金資産	385	343
その他	1,926	2,043
貸倒引当金	△177	△178
投資その他の資産合計	18,889	15,746
固定資産合計	31,691	29,823
資産合計	245,795	252,034

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,554	79,973
電子記録債務	43,702	59,241
リース債務	442	447
未払法人税等	3,168	1,327
賞与引当金	2,913	1,726
商品自主回収関連費用引当金	33	32
その他	13,550	11,584
流動負債合計	152,364	154,333
固定負債		
リース債務	5,079	4,776
繰延税金負債	2,448	2,117
退職給付に係る負債	248	268
その他	989	1,075
固定負債合計	8,765	8,238
負債合計	161,130	162,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	64,092	70,049
自己株式	△751	△751
株主資本合計	78,812	84,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,217	4,831
繰延ヘッジ損益	△86	△52
為替換算調整勘定	1,130	1,075
退職給付に係る調整累計額	△1,705	△1,501
その他の包括利益累計額合計	5,556	4,353
非支配株主持分	296	339
純資産合計	84,665	89,462
負債純資産合計	245,795	252,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	367,031	401,547
売上原価	320,143	348,872
売上総利益	46,887	52,675
販売費及び一般管理費	36,238	38,933
営業利益	10,649	13,741
営業外収益		
受取利息	1,214	1,257
受取配当金	187	203
その他	81	163
営業外収益合計	1,483	1,624
営業外費用		
支払利息	1,597	1,619
その他	80	166
営業外費用合計	1,677	1,785
経常利益	10,455	13,580
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	2
ゴルフ会員権評価損	-	5
減損損失	-	3
特別損失合計	1	11
税金等調整前四半期純利益	10,458	13,574
法人税、住民税及び事業税	3,098	4,111
法人税等調整額	285	215
法人税等合計	3,383	4,327
四半期純利益	7,075	9,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,049	9,217

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	7,075	9,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,500	△1,382
繰延ヘッジ損益	△64	33
為替換算調整勘定	781	△50
退職給付に係る調整額	298	203
その他の包括利益合計	3,517	△1,195
四半期包括利益	10,592	8,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,564	8,008
非支配株主に係る四半期包括利益	27	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	252,596	43,261	64,543	360,401	6,630	367,031	—	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	6,380	6,380	△6,380	
計	252,596	43,261	64,543	360,401	13,010	373,411	△6,380	
セグメント利益	8,595	936	2,470	12,002	△1,389	10,612	36	

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	280,792	43,962	69,398	394,153	7,394	401,547	—	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	6,909	6,909	△6,909	
計	280,792	43,962	69,398	394,153	14,303	408,457	△6,909	
セグメント利益	11,585	936	2,797	15,319	△1,594	13,725	15	

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△1,782	△2,246

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

3. 補足情報

通期の事業部門別連結業績予想

事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称		前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	88,399	17.8	97,000	18.7	8,601	9.7
	機械事業部(海外)	77,851	15.6	74,000	14.2	△3,851	△4.9
	機械事業部 計	166,251	33.4	171,000	32.9	4,749	2.9
	機工事業部(国内)	161,075	32.4	173,000	33.3	11,925	7.4
	機工事業部(海外)	21,483	4.3	24,000	4.6	2,517	11.7
	機工事業部 計	182,558	36.7	197,000	37.9	14,442	7.9
	計	348,810	70.1	368,000	70.8	19,190	5.5
消費財	住建事業部	58,415	11.7	61,000	11.7	2,585	4.4
	家庭機器事業部	82,156	16.5	88,000	16.9	5,844	7.1
	計	140,572	28.2	149,000	28.6	8,428	6.0
その他		8,581	1.7	3,000	0.6	△5,581	△65.0
合計		497,963	100.0	520,000	100.0	22,037	4.4